

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第92期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	関西電力株式会社
【英訳名】	The Kansai Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 誠
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島3丁目6番16号
【電話番号】	06(6441)8821(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松田 善和
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号 関西電力株式会社 東京支社
【電話番号】	03(3591)9261(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支社長 月山 將
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第1四半期 連結累計期間	第92期 第1四半期 連結累計期間	第91期
会計期間		自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高（営業収益）	（百万円）	791,279	799,113	3,406,030
経常利益又は経常損失（ ）	（百万円）	32,281	80,744	113,052
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期（当期）純損失（ ）	（百万円）	29,041	52,914	148,375
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	28,091	85,493	151,946
純資産額	（百万円）	1,184,091	1,145,441	1,060,219
総資産額	（百万円）	7,657,040	7,564,014	7,743,378
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期（当期）純損失金額（ ）	（円）	32.50	59.22	166.06
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	-	-	-
自己資本比率	（％）	15.2	14.8	13.4

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第91期第1四半期連結累計期間及び第91期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載していない。

4 第92期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

5 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期（当期）純損失（ ）」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期（当期）純損失（ ））」としている。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としている。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの主たる事業である電気事業では、節電・省エネルギーへのご協力をいただいたことなどから、総販売電力量は306億6千万kWhと前年同期に比べて2.9%減少した。電気料金の値上げを行ったものの、販売電力量の減少や燃料費調整単価の低下などにより電灯電力料収入は減少したが、再エネ特措法交付金が増加したことなどから、電気事業営業収益は増加した。

また、電気事業以外の事業においては、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」といった事業分野を中心に展開を進めている。

情報通信では、F T T Hサービスを軸に収益拡大を図っており、同サービスの加入件数も増加した。また、その他についても、総合エネルギーではガス販売、ユーティリティサービスなどのエネルギー・ソリューションを、生活アメニティでは不動産関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めている。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたことに加え、燃料価格の下落により火力燃料費が大幅に減少したことなどから、営業費用は減少した。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高（営業収益）は799,113百万円と前年同期に比べて7,833百万円の増収、営業利益は83,796百万円と前年同期に比べて123,601百万円の増益、経常利益は80,744百万円と前年同期に比べて113,026百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は52,914百万円と前年同期に比べて81,955百万円の増益となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

電気事業

収入面では、電気料金の値上げを行ったものの、販売電力量の減少や燃料費調整単価の低下などにより電灯電力料収入は減少したが、再エネ特措法交付金の増加などにより売上高は688,373百万円と前年同期に比べて5,414百万円の増収（+0.8%）となった。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたことに加え、燃料価格の下落により火力燃料費が大幅に減少したことなどから、営業利益は67,349百万円と前年同期に比べて119,386百万円の増益となった。

情報通信事業

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供している。

収入面では、主力となるF T T Hサービスにおいて、近畿2府4県の90%を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o光」ブランドで提供しており、同サービスの加入件数が当第1四半期連結会計期間末で154万件と、前年同期末に比べて2.7%増加したことなどから、売上高は42,383百万円と前年同期に比べて128百万円の増収（+0.3%）となったが、MVNOサービスの拡充や信頼度向上対策の費用が増加したことなどから、営業利益は4,841百万円と前年同期に比べて80百万円の減益（-1.6%）となった。

その他

総合エネルギーでは、ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供している。また、生活アメニティでは、省エネルギーに配慮したマンションやビルの開発をはじめとする不動産関連サービスと、ホームセキュリティやヘルスケア・介護関連など、お客さまの安全・安心、快適・便利なくらしをサポートする生活関連サービスを提供している。

収入面では、生活アメニティにおいて、住宅分譲戸数が増加したことなどから、売上高は68,356百万円と前年同期に比べて2,290百万円の増収（+3.5%）、営業利益は10,421百万円と前年同期に比べて4,185百万円の増益（+67.1%）となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,179百万円である。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 生産、受注及び販売の実績

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

需給実績

種別		平成26年度第1四半期 連結累計期間 (平成26年4月～ 平成26年6月) (百万kWh)	平成27年度第1四半期 連結累計期間 (平成27年4月～ 平成27年6月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)	
発電電力量	自社	水力発電電力量	3,552	4,729	133.1
		火力発電電力量	21,868	20,828	95.2
		原子力発電電力量	-	-	-
		新エネルギー発電電力量	12	34	292.7
	他社受電電力量		8,255	7,584	91.9
			464	510	109.9
	融通電力量		839	355	42.3
			212	203	96.1
揚水発電所の揚水用電力量	155	299	193.4		
合計		33,695	32,518	96.5	
損失電力量等		2,115	1,858	87.9	
販売電力量		31,580	30,660	97.1	
出水率(%)		84.5	113.4	-	

(注) 1 火力は汽力と内燃力の合計である。

2 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。

3 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

4 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

5 販売電力量の中には自社事業用電力量（平成26年度第1四半期累計期間 31百万kWh、平成27年度第1四半期累計期間 39百万kWh）を含んでいる。

6 平成26年度第1四半期累計期間出水率は、昭和58年度から平成24年度までの第1四半期累計期間の30カ年平均に対する比である。平成27年度第1四半期累計期間出水率は、昭和59年度から平成25年度までの第1四半期累計期間の30カ年平均に対する比である。

7 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

販売実績

a. 契約高

種別		平成26年6月30日現在	平成27年6月30日現在	前年同期比(%)
需要家数 (契約口数)	電灯	12,668,249	12,723,870	100.4
	電力	1,038,829	1,023,694	98.5
	計	13,707,078	13,747,564	100.3
契約電力 (kW数)	電灯	11,570,994	11,847,673	102.4
	電力	7,412,215	7,276,795	98.2
	計	18,983,209	19,124,468	100.7

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

b. 販売電力量

			平成26年度第1四半期 連結累計期間 (平成26年4月～平成26年6月) (百万kWh)	平成27年度第1四半期 連結累計期間 (平成27年4月～平成27年6月) (百万kWh)	前年同期比(%)
特定規模 需要以外 の需要	電灯計		10,043	9,946	99.0
	電力	低圧	957	987	103.1
		その他	188	173	91.8
		電力計	1,145	1,160	101.3
電灯電力計		11,188	11,105	99.3	
特定規模需要			20,392	19,555	95.9
合計			31,580	30,660	97.1

(注) 1 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

2 本表には、下記の他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

c. 料金収入

	平成26年度第1四半期 連結累計期間 (平成26年4月～平成26年6月) (百万円)	平成27年度第1四半期 連結累計期間 (平成27年4月～平成27年6月) (百万円)	前年同期比(%)
電灯	243,029	239,621	98.6
電力	402,469	398,376	99.0
合計	645,498	637,997	98.8

(注) 1 本表には、特定規模需要を含む。

2 本表には、下記の他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

3 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成26年度第1四半期 連結累計期間 (平成26年4月～平成26年6月)	平成27年度第1四半期 連結累計期間 (平成27年4月～平成27年6月)	前年同期比(%)
他社販売電力量(百万kWh)	464	510	109.9
同上販売電力料(百万円)	5,475	7,177	131.1
融通電力量(百万kWh)	212	203	96.1
同上販売電力料(百万円)	2,821	2,858	101.3

d . 産業別（大口電力）需要実績

種別		平成26年度第1四半期 連結累計期間 (平成26年4月～平成26年6月) (百万kWh)	平成27年度第1四半期 連結累計期間 (平成27年4月～平成27年6月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)	
鉱工業	鉱業	25	23	92.3	
	製造業	食料品	594	592	99.5
		繊維工業	161	157	97.4
		パルプ・紙	197	178	90.3
		化学工業	1,115	1,059	94.9
		石油・石炭	119	121	101.5
		ゴム製品	81	79	97.9
		窯業・土石	685	663	96.8
		鉄鋼業	2,218	1,944	87.7
		非鉄金属	451	436	96.6
		機械器具	1,920	1,841	95.9
		その他	1,153	1,098	95.2
		計	8,695	8,169	93.9
計	8,721	8,192	93.9		
その他	鉄道業	1,048	1,049	100.1	
	その他	1,075	1,048	97.5	
	計	2,123	2,097	98.8	
合計		10,844	10,289	94.9	

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(5) 主要な設備

(電気事業)

当第1四半期連結累計期間において廃止した設備

区分	所在地	発電所名	認可出力(kW)	廃止年月
原子力発電設備	福井県三方郡美浜町	美浜発電所1、2号機	840,000	平成27年4月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,784,059,697
計	1,784,059,697

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	938,733,028	938,733,028	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	938,733,028	938,733,028	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	938,733,028	-	489,320	-	67,031

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,964,400		単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 785,600		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 889,255,600	8,892,556	同上
単元未満株式	普通株式 3,727,428		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	938,733,028		
総株主の議決権		8,892,556	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14,400株含まれている。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数144個が含まれている。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の50株及び自己株式88株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3丁目6番16号	44,964,400		44,964,400	4.79
(相互保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3番41号	785,600		785,600	0.08
計		45,750,000		45,750,000	4.87

- (注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式が400株ある。
 なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれている。

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
固定資産	6,829,544	6,820,364
電気事業固定資産	3,499,414	3,465,785
水力発電設備	299,325	301,139
汽力発電設備	547,514	537,549
原子力発電設備	360,433	348,478
送電設備	913,419	903,762
変電設備	402,550	400,403
配電設備	833,306	835,171
業務設備	117,117	113,964
その他の電気事業固定資産	25,747	25,315
その他の固定資産	666,886	665,891
固定資産仮勘定	433,918	459,916
建設仮勘定及び除却仮勘定	405,822	432,007
原子力廃止関連仮勘定	28,095	27,908
核燃料	530,065	529,074
装荷核燃料	74,774	70,367
加工中等核燃料	455,290	458,706
投資その他の資産	1,699,258	1,699,696
長期投資	274,665	326,623
使用済燃料再処理等積立金	551,395	542,448
繰延税金資産	496,791	470,829
その他	378,908	362,264
貸倒引当金(貸方)	2,501	2,470
流動資産	913,834	743,649
現金及び預金	158,278	117,727
受取手形及び売掛金	230,692	244,491
たな卸資産	148,614	127,076
繰延税金資産	50,353	48,695
その他	327,983	207,829
貸倒引当金(貸方)	2,087	2,171
資産合計	7,743,378	7,564,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	5,215,173	5,045,195
社債	1,300,759	1,230,863
長期借入金	2,225,950	2,135,044
使用済燃料再処理等引当金	593,018	585,663
使用済燃料再処理等準備引当金	50,966	51,476
退職給付に係る負債	412,507	411,727
資産除去債務	414,425	417,596
繰延税金負債	380	1,319
その他	217,165	211,503
流動負債	1,459,294	1,358,561
1年以内に期限到来の固定負債	578,989	662,056
短期借入金	208,762	141,971
コマーシャル・ペーパー	-	69,000
支払手形及び買掛金	175,532	135,409
未払税金	60,757	38,026
その他	435,251	312,096
特別法上の引当金	8,690	14,815
濁水準備引当金	8,690	14,815
負債合計	6,683,158	6,418,572
株主資本	967,187	1,019,881
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,634
利益剰余金	507,562	560,268
自己株式	96,330	96,342
その他の包括利益累計額	68,851	100,674
その他有価証券評価差額金	71,293	101,867
繰延ヘッジ損益	1,696	1,595
為替換算調整勘定	16,393	16,085
退職給付に係る調整累計額	20,531	18,873
非支配株主持分	24,181	24,885
純資産合計	1,060,219	1,145,441
負債純資産合計	7,743,378	7,564,014

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	791,279	799,113
電気事業営業収益	682,959	688,373
その他事業営業収益	108,320	110,739
営業費用	831,085	715,317
電気事業営業費用	735,085	621,187
その他事業営業費用	95,999	94,129
営業利益又は営業損失()	39,805	83,796
営業外収益	22,765	11,327
受取配当金	1,637	2,169
受取利息	2,293	2,254
持分法による投資利益	2,878	3,286
その他	15,956	3,617
営業外費用	15,241	14,379
支払利息	14,484	13,553
その他	756	825
四半期経常収益合計	814,044	810,441
四半期経常費用合計	846,326	729,696
経常利益又は経常損失()	32,281	80,744
湯水準備金引当又は取崩し	6,509	6,125
湯水準備金引当	-	6,125
湯水準備引当金取崩し(貸方)	6,509	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	25,772	74,619
法人税、住民税及び事業税	2,408	6,584
法人税等調整額	886	14,965
法人税等合計	3,295	21,549
四半期純利益又は四半期純損失()	29,067	53,069
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	25	155
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	29,041	52,914

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	29,067	53,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,141	29,944
繰延ヘッジ損益	440	333
為替換算調整勘定	1,962	285
退職給付に係る調整額	1,547	1,585
持分法適用会社に対する持分相当額	785	941
その他の包括利益合計	976	32,423
四半期包括利益	28,091	85,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,580	84,737
非支配株主に係る四半期包括利益	510	756

【注記事項】

当第1四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日
至平成27年6月30日)

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益ならびに資本剰余金への影響はない。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 社債に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
日本原燃(株)	5,397百万円	5,397百万円

(2) 借入金等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
日本原燃(株)	191,077百万円	189,028百万円
日本原子力発電(株)	41,652	41,652
イクシス・エルエヌジー ・プロプライアットリー・リミテッド	23,149	23,586
ブルーウォーターズ・パワー ・プロプライアットリー・リミテッド	2,840	2,893
ロジャナ・パワー ・カンパニー・リミテッド	735	725
提携住宅ローン利用顧客	2,078	1,367
その他	1	1
計	261,535	259,256

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	95,154百万円	90,767百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	682,959	42,254	725,213	66,066	791,279	-	791,279
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,650	8,776	11,426	55,847	67,274	67,274	-
計	685,609	51,030	736,640	121,913	858,553	67,274	791,279
セグメント利益又は 損失()	52,037	4,922	47,115	6,236	40,878	1,073	39,805

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティおよびその他の連結子会社である。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額1,073百万円は、セグメント間取引消去である。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	688,373	42,383	730,756	68,356	799,113	-	799,113
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,647	8,709	11,357	53,175	64,533	64,533	-
計	691,021	51,093	742,114	121,532	863,646	64,533	799,113
セグメント利益	67,349	4,841	72,190	10,421	82,612	1,184	83,796

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティおよびその他の連結子会社である。
- 2 セグメント利益の調整額1,184百万円は、セグメント間取引消去である。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	32.50円	59.22円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()	29,041百万円	52,914百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純損失金額()	29,041百万円	52,914百万円
普通株式の期中平均株式数	893,536,713株	893,495,986株

(注) 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。当第1四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

関西電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇田 一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新免 和久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。